



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部GM (氏名) 山田 光春 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	15,372	0.0	1,164	△9.7	1,174	△8.5	780	△7.8
2019年12月期第3四半期	15,367	13.5	1,288	560.6	1,282	564.4	846	822.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第3四半期	24.16		24.15					
2019年12月期第3四半期	26.23		26.22					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	15,034	7,075	47.1
2019年12月期	15,379	6,843	44.5

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 7,075百万円 2019年12月期 6,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	8.6	2,109	10.4	2,100	10.0	1,374	7.8	42.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	34,760,000株	2019年12月期	34,756,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	2,457,628株	2019年12月期	2,459,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	32,298,525株	2019年12月期3Q	32,273,826株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。

当社の属する戸建住宅市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含み基調で推移しています。新設住宅着工戸数が2019年7月から2020年9月まで15か月連続、前年度同月比を割り込みました。当第3四半期累計期間（1月～9月）における新設住宅着工戸数の累計は、608,214戸、前年対比で10.9%減となりました。当社の戸建新築工事戸数は当第3四半期累計期間で33,701戸と前年同期比で8.4%減となりました。このような状況の下、戸建部門の売上高は9,038百万円と前年同期比で7.1%減に留まりました。

次に、当社が属する建築物市場では、当社の持つ産業廃棄物広域認定に対するゼネコン各社からの高評価や、特許を取得しました不燃断熱材「アクアモエン」の受注状況が引き続き好調であることから、建築物部門の売上高は、3,372百万円と前年同期比で17.8%増となりました。この他、原料販売・機械・空調システム等の合計では、2,961百万円と前年同月比で6.6%増となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、戸建部門は減となりましたが、建築物部門と原料販売・機械・空調システム等の増により、15,372百万円と前年同期比で0.03%微増となりました。一方、利益面では営業利益は、1,164百万円と前年同期比で9.7%減、経常利益は1,174百万円と前年同期比で8.5%減、四半期純利益につきましては780百万円と前年同期比で7.8%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は15,034百万円（前事業年度末比2.2%減）となり、前事業年度末に比べ344百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は10,529百万円（前事業年度末比6.3%減）となり、前事業年度末に比べ708百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金176百万円、未収入金395百万円が回収により減少、たな卸資産が198百万円減少したことに対し、現金及び預金が67百万円増加などによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は4,504百万円（前事業年度末比8.8%増）となり、前事業年度末に比べ、363百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、青森営業所、金沢営業所、秋田営業所完成などによる建物448百万円、秋田営業所及び松本営業所建設用地の取得による土地93百万円の増加に対し、金沢営業所、青森営業所、神奈川営業所の完成による建設仮勘定の減少103百万円、減価償却による資産の減少132百万円があったことなどによるものであります。

(負債合計)

当第3四半期会計期間末における負債合計は7,958百万円（前事業年度末比6.8%減）となり、前事業年度末に比べ577百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は7,830百万円（前事業年度末比6.7%減）となり、前事業年度末に比べ561百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、仕入債務の減少による買掛金687百万円減少、1年以内返済予定の長期借入金136百万円減少、納税による未払法人税679百万円減少に対し、短期借入金が1,200百万円増加、賞与引当金69百万円が増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は127百万円（前事業年度末比11.2%減）となり、前事業年度末に比べ16百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期のリース債務が19百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は7,075百万円（前事業年度比3.4%増）となり、前事業年度末に比べ

232百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が780百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が549百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、47.1%（前事業年度末比2.6%増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。このような環境の下、当社の対応は次のとおりです。

1. 全社的取り組みについて

(1) 断熱工事について

当社の断熱工事については、元請会社と連携を図りながら、感染防止対策を徹底したうえで行ってまいります。今後も工務人員の安全や感染拡大防止の対策を徹底し、10月～12月までの繁忙期に対応してまいります。

(2) 業務執行・監督について

取締役会、社内の会議は、感染防止対策の観点から、電話会議システムまたはビデオ会議システムをフル運用して重要な業務の決定や業務執行の監督は平常通り行われています。

2. 各部門の状況について

(1) 戸建部門

戸建市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年12月期通期に渡り弱含みが継続すると思われまします。コロナ禍、テレワークによって快適な住空間と住宅の省エネルギー化ニーズはさらに高まると思われまします。これをチャンスとして、高気密・高断熱のアクアフォームと全館空調システムを組み合わせて提供することで、戸建市場における工事シェアを拡大したいと考えまします。

(2) 建築物部門

建築物市場では、新型コロナウイルス感染症により、工事のずれ込み等の影響があったものの、首都圏及び地方主要都市再開発案件があり、これらを不燃断熱材「アクアモエン」を基軸として、不燃・耐火工事、防水工事等（ポリウレタ防水「アクアハジクン」）の多工事化によって増収を図る所存です。

(3) 原料調達について

ウレタン原料はこれまでも北米、中国、国内メーカーより分散調達をしており、サプライチェーンの寸断により、施工並びに原料販売への影響は発生しておりましません。

3. 当社通期業績について

当社は、2020年12月期の通期の業績予想は、変更しておりましません。

4. 当社の親会社の主要株主である筆頭株主等の異動について

2020年10月29日をもって、「暮らしまるごと」をコンセプトに住宅事業の拡大を図っている株式会社ヤマダホールディングス（証券コード9831）が、当社の親会社である株式会社ヒノキヤグループ（証券コード1413）の主要株主である筆頭株主等となりましたことをお知らせいたします。株式会社ヒノキヤグループは、株式会社ヤマダホールディングスの連結子会社となりましたが、引き続き東京証券取引所市場第一部への上場は維持されまします。また、同様に当社も東京証券取引所市場第一部への上場は維持されまします。来期以降、当社は株式会社ヤマダホールディングスとの様々なシナジー効果が発揮できるよう努める所存です。なお、本件が当社の2020年12月期業績に与える影響はありましません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,403	1,946,066
受取手形及び売掛金	5,017,299	4,840,305
たな卸資産	1,678,398	1,480,130
未収入金	2,590,160	2,194,635
その他	94,810	82,483
貸倒引当金	△21,070	△13,764
流動資産合計	11,238,003	10,529,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,759,846	2,207,925
土地	1,518,397	1,611,699
その他(純額)	395,710	267,640
有形固定資産合計	3,673,954	4,087,265
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	88,492	98,100
無形固定資産合計	103,492	113,100
投資その他の資産		
その他	370,039	310,591
貸倒引当金	△6,336	△6,336
投資その他の資産合計	363,702	304,255
固定資産合計	4,141,149	4,504,621
資産合計	15,379,153	15,034,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,614,948	3,927,921
短期借入金	2,000,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	136,800	—
リース債務	25,986	25,725
未払法人税等	691,475	12,302
賞与引当金	21,585	90,833
その他	901,611	574,135
流動負債合計	8,392,406	7,830,917
固定負債		
リース債務	76,848	57,650
資産除去債務	38,859	39,029
その他	28,005	30,982
固定負債合計	143,713	127,662
負債合計	8,536,119	7,958,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,369	1,903,649
資本剰余金	1,883,509	1,884,051
利益剰余金	4,266,287	4,497,585
自己株式	△1,210,137	△1,209,153
株主資本合計	6,843,029	7,076,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△234
評価・換算差額等合計	4	△234
純資産合計	6,843,033	7,075,898
負債純資産合計	15,379,153	15,034,479

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	15,367,570	15,372,279
売上原価	11,615,515	11,684,338
売上総利益	3,752,055	3,687,941
販売費及び一般管理費	2,463,357	2,523,851
営業利益	1,288,698	1,164,089
営業外収益		
受取利息	4,598	7,214
受取保険金	5,508	8,063
その他	7,298	17,813
営業外収益合計	17,406	33,091
営業外費用		
支払利息	7,289	7,545
売上割引	15,825	15,156
その他	42	71
営業外費用合計	23,156	22,773
経常利益	1,282,947	1,174,407
特別利益		
固定資産売却益	2,186	3,936
特別利益合計	2,186	3,936
特別損失		
固定資産売却損	358	—
固定資産除却損	1,178	416
和解金	—	1,000
特別損失合計	1,536	1,416
税引前四半期純利益	1,283,597	1,176,927
法人税、住民税及び事業税	487,714	346,250
法人税等調整額	△50,915	50,341
法人税等合計	436,799	396,591
四半期純利益	846,797	780,335

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。